

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第81期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）

連結注記表

個別注記表

マブチモーター株式会社

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.mabuchi-motor.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- | | |
|---------------|---|
| ① 連結子会社の数 | 21社 |
| ② 主要な連結子会社の名称 | 萬寶至實業有限公司
マブチモーターアメリカコーポレーション
萬寶至馬達股份有限公司
万宝至馬達大連有限公司
華淵電機工業股份有限公司
万宝至馬達（江蘇）有限公司
マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー
マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド
万宝至馬達瓦房店有限公司
マブチモーターベトナムリミテッド
万宝至（上海）管理有限公司
マブチモーターダナンリミテッド
万宝至馬達（東莞）有限公司
マブチモーターコリアカンパニーリミテッド
東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司
万宝至馬達（江西）有限公司
マブチモーターメキシコエスエーデシーバイ
マブチモーターポーランドエスパーゾー
マブチモータータイランドカンパニーリミテッド
万宝至精工部件（江門）有限公司
マブチモーターエレクトロマグエスエー |

エレクトロマグエスエーにつきましては、当連結会計年度において新たに同社株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、2022年2月8日付でエレクトロマグエスエーはマブチモーターエレクトロマグエスエーに社名を変更しております。

また、万宝至精工(東莞)有限公司につきましては、清算が終了したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の状況

- | | |
|----------------|---|
| ① 主要な非連結子会社の名称 | 株式会社マブチ興産 |
| ② 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でいずれも僅少であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため除外しております。 |

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ① 主要な会社等の名称 株式会社マブチ興産

- ② 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ

時価法

ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。

- ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 当社

ア. 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

イ. 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

- b. 連結子会社
主として定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - a. 当社
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。
 - b. 連結子会社
定額法
顧客関連無形資産及び技術関連無形資産については、利用可能期間に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
 - a. 当社
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。
 - b. 連結子会社
同上。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。
- ② 賞与引当金
当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員又は執行役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④ 株式等給付引当金
取締役等に対し信託を通じて自社の株式等を交付する業績連動型株式報酬制度により、当連結会計年度末において対象者に付与されているポイントを基礎とした当社株式等の給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９～１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職金規程に基づく期末要支給額を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建金銭債権及び予定取引の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。
- ③ ヘッジ方針
当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

該当事項はありません。

〔表示方法の変更に関する注記〕

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「控除対象外消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」として一括して表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

マブチモーターメキシコエスエーデシーバイ（以下、メキシコマブチ）の有形固定資産13,569百万円及び無形固定資産5百万円

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

当社グループは、固定資産の減損の兆候の有無を把握するに際して、当社及び連結子会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、各資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合や、固定資産の時価が著しく下落した場合、あるいは経営環境の著しい悪化を認識した場合等に減損の兆候があるものとしています。当社グループの固定資産の減損損失の認識・測定は、減損の兆候が把握された各資産グループの事業計画に基づいた将来キャッシュ・フローにて判定しています。

当連結会計年度において、連結子会社メキシコマブチは、営業損益が継続してマイナスとなったことから、その固定資産について減損の兆候が認められ、減損損失の認識の可否について検討を行いました。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しておりません。

② 主要な仮定

メキシコマブチの将来キャッシュ・フローの見積りは、当社の取締役会で承認された事業計画を基礎としており、その主要な仮定は、販売数量及び事業計画期間以降の市場成長率であります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記仮定が将来の不確実な経済情勢の変動等により見直しが必要となった場合、割引前将来キャッシュ・フローに重要な影響を与え、減損損失を認識する可能性があります。

2. のれんの償却期間に係る見積り

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

マブチモーターエレクトロマブエスエーとの企業結合で生じたのれんは、当連結会計年度末において2,708百万円であります。

また、当該のれんの償却期間を13年と見積っております。

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

事業計画を基礎として将来キャッシュ・フローを見積った上で投資の回収期間を算出し、のれんの償却期間を見積っております。当該将来キャッシュ・フローの見積額と当企業結合により生じたのれんとを比較し、概ね13年間で投資の回収が図られるものと見積っております。

② 主要な仮定

のれんの償却期間の基礎となる将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、販売数量及び事業計画期間以降の市場成長率であります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定の市場成長率は、見積りの不確実性が高く、市場成長率が変動することに伴い、将来キャッシュ・フローの見積りと実績値に乖離が生じた場合に、のれんに係る減損損失の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。

3. 顧客関連資産等の識別

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

顧客関連無形資産 1,105百万円

技術関連無形資産 408百万円

マブチモーターエレクトロマグエスエーとの企業結合において無形資産への取得原価の配分を行ったことにより、連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に顧客関連無形資産及び技術関連無形資産を計上しております。

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積りを現在価値に割引くことにより価値を算定しております。

② 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、顧客継続率等であります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定の顧客継続率等は、見積りの不確実性が高く、顧客継続率等が変動することに伴い、将来キャッシュ・フローの見積りと実績値に乖離が生じた場合に、顧客関連無形資産及び技術関連無形資産に係る減損損失の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 98,096百万円

2. 偶発債務

貴金属先物買付契約残高 5,330百万円

3. マブチモーター従業員持株会信託に係る借入金残高

長期借入金 122百万円

〔連結損益計算書に関する注記〕

感染症関連損失

工場の操業縮小に係る固定費433百万円であります。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
普 通 株 式	68,562	—	719	67,843

(注) 発行済株式の株式数の減少は、自己株式の消却719千株によるものです。

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
普 通 株 式	2,603	723	840	2,485

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得719千株、譲渡制限付株式報酬として処分した自己株式の返還 1 千株、単元未満株式の買取り 2 千株によるものです。
2. 自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却719千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分11千株、マブチモーター従業員持株会信託保有の当社株式の売却61千株、役員報酬BIP信託保有の当社株式の売却24千株及び交付23千株によるものです。
3. 自己株式の株式数には、マブチモーター従業員持株会信託が所有する当社株式（当連結会計年度期首75千株、当連結会計年度末13千株）及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式（当連結会計年度期首202千株、当連結会計年度末154千株）を含めて表示しております。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

① 2021年3月30日開催の第80回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	4,504,090,636円
・1株当たり配当額	68円00銭
・基準日	2020年12月31日
・効力発生日	2021年3月31日

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式75,100株及び202,449株に対する配当金18百万円を含めて記載しております。

② 2021年8月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	3,764,694,789円
・1株当たり配当額	57円00銭
・基準日	2021年6月30日
・効力発生日	2021年9月13日

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式47,000株及び154,425株に対する配当金11百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年3月30日開催の第81回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	3,800,453,422円
・1株当たり配当額	58円00銭
・基準日	2021年12月31日
・効力発生日	2022年3月31日

(注) 1. 配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

2. 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式13,300株及び154,425株に対する配当金9百万円を含めて記載しております。

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式数

普通株式 21,090株

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な研究開発並びに設備投資用資金を内部留保で賄い、財務の健全性を維持する方針であります。また資金運用については、一時的な余資は短期の預金等及び安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした有価証券及び取引上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等「4.会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信限度運営管理要領に従い、営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建て債権債務に係る通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務及び予定取引に対する為替予約を行っております。為替予約取引につきましては、当社取締役会の決裁に基づき実行しており、主に管理統括において適時にモニタリングを実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、当社管理統括において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、株式については発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しており、また債券については有価証券の運用基準に従い定期的に発行体の格付や財務状況等を把握し、保有状況や時価について適時に取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理統括が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定額に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。連結子会社については、各社の経理担当部署において資金繰計画を作成するとともに、当社管理統括においても各社の手元流動性を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2.参照

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	104,001	104,001	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,009	24,009	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,124	10,124	—
資産計	138,134	138,134	—
支払手形及び買掛金	7,442	7,442	—
負債計	7,442	7,442	—
デリバティブ取引	△ 53	△ 53	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	105百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1 年以内
現金及び預金	104,001
受取手形及び売掛金	24,009
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
社債	1,000
譲渡性預金	500
合計	129,510

【賃貸等不動産に関する注記】

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,975円34銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 216円75銭 |

(注) 1株当たり情報の算定において、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は13,300株及び154,425株、期中平均株式数は50,681株及び174,843株であります。

【重要な後発事象に関する注記】

(自己株式の取得および自己株式の消却)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するとともに、株主還元および資本効率の向上をはかるため、自己株式の取得と消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数
1,200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.8%)
- (3) 株式の取得価額の総額
30億円(上限)
- (4) 取得期間
2022年2月16日から2022年3月24日まで
- (5) 取得方法
投資一任方式による市場買付

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却する株式の数
上記2により取得した自己株式の全数
- (3) 消却予定日
未定

【その他の注記】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の連結注記表の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループは各国のコロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞等により需要が縮小した影響を受けております。この状況により当連結会計年度中は一時的な需要低下があったものの、翌連結会計年度以降、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い需要は徐々にコロナ以前の水準に回復していくと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の認識判定)に反映しております。

なお、新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の概要内容

被取得企業の名称 エレクトロマグエスエー(以下、エレクトロマグ社)

事業の内容 医療機器用のモーターの製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「国際社会への貢献とその継続的拡大」を経営理念とし、その実現のため「長期経営方針」を掲げ、その実行プランとして2023年を最終年度とする「中期経営計画」を遂行しています。中期経営計画では「社会やお客様が抱える課題の解決に資するソリューションを提供し、お客様のビジネスの成功と拡大を通じて当社ビジネスが飛躍的な成長軌道に乗っている姿」を目指す姿とし、「健康・医療用途の拡大」、「民生・業務機器用ブラシレスモーターの新製品開発と受注拡大」を重点取組事項の一つと位置付け、活動を推進しております。

エレクトロマグ社は、人工呼吸器(医療機関向け・CPAP※等の家庭向け)・歯科治療用ハンドピース等の用途に特化したスイスのブラシレスモーターメーカーであり、静音・低振動・高速回転などの医療機器用途に適した高特性ブラシレスモーターの開発・製造技術を有し、医療機関向けの人工呼吸器用モーターにおいては高い市場シェアを誇る世界有数の医療機器用モーターメーカーであります。

エレクトロマグ社の有する健康・医療用途領域における技術・ノウハウ、またブラシレスモーターの製品ラインナップ・開発能力を獲得し活用していくことで、重点取組事項の推進を一層加速させ、当社の目指す姿、さらには経営理念の実現に向けて邁進してまいります。

※ Continuous Positive Airway Pressure：圧力を加えた空気を鼻腔経由で送り込み気道を広げることで、睡眠時の無呼吸を防止する装置

(3) 企業結合日

2021年7月6日(みなし取得日 2021年9月30日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

マブチモーターエレクトロマグエスエー

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な経緯

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2021年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	5,004百万円
-------	----	----------

取得原価	5,004百万円
------	----------

4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

(1) 条件付取得対価の内容

企業結合後のエレクトロマグ社の業績達成度合いに応じて、追加の支払いをすることとしております。

(2) 今後の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 136百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,632百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

13年間にわたる定額法

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,263百万円
------	----------

固定資産	1,566百万円
------	----------

資産合計	2,829百万円
------	----------

流動負債	246百万円
------	--------

固定負債	229百万円
------	--------

負債合計	475百万円
------	--------

8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な資産の内訳	金額	償却期間
----------	----	------

顧客関連無形資産	1,092百万円	7年
----------	----------	----

技術関連無形資産	403百万円	7年
----------	--------	----

9. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- ② その他有価証券で時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ③ その他有価証券で時価のないもの……………移動平均法による原価法
- ④ 関係会社株式……………同上

(2) デリバティブ

時価法

ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。

(3) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ① 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

- ② 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置、車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員賞与引当金

役員又は執行役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 株式等給付引当金

取締役等に対し信託を通じて自社の株式等を交付する業績連動型株式報酬制度により、当事業年度末において対象者に付与されているポイントを基礎とした当社株式等の給付見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権及び予定取引の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 仕入計上基準

海外関係会社からの仕入計上基準は出荷日付基準で行っております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

該当事項はありません。

〔表示方法の変更に関する注記〕

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

関係会社出資金：マブチモーターメキシコエスエーデシーブイ（以下、メキシコマブチ）の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社出資金に含まれるメキシコマブチ出資金 22,007百万円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

関係会社出資金は、取得価額をもって貸借対照表価額とし、当該関係会社の純資産額を基礎として算定した実質価額が貸借対照表価額に比べて著しく下落したときには、原則として評価損の計上を行っています。

当事業年度において、メキシコマブチは営業損益が継続してマイナスとなったことから、その固定資産について減損の兆候が認められ、減損損失の認識の可否について検討を行いました。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しておりません。そのため、実質価額の著しい下落はないと判断し、関係会社出資金評価損を認識しておりません。

② 主要な仮定

固定資産の減損損失の認識の可否の判断における将来キャッシュ・フローの見積りは、当社の取締役会で承認された事業計画を基礎としており、その主要な仮定は、販売数量及び事業計画期間以降の市場成長率であります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記仮定が将来の不確実な経済情勢の変動等により見直しが必要となり、固定資産の減損損失を認識した場合、実質価額に重要な影響を与え、評価損を認識する可能性があります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 31,975百万円

長期金銭債権 5,130百万円

短期金銭債務 6,201百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 25,885百万円

3. 偶発債務

貴金属先物買付契約残高 1,919百万円

マブチモーターメキシコエスエーデシーブイの金融機関との取引に対して債務保証を行っております。

保証極度額 3,016百万円

4. マブチモーター従業員持株会信託に係る借入金残高

長期借入金 122百万円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

売上高	83,257百万円
仕入高	75,197百万円
営業取引以外の取引高	13,450百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)
普 通 株 式	2,603	723	840	2,485

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得719千株、譲渡制限付株式報酬として処分した自己株式の返還1千株、単元未満株式の買取り2千株によるものです。
2. 自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却719千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分11千株、マブチモーター従業員持株会信託保有の当社株式の売却61千株、役員報酬BIP信託保有の当社株式の売却24千株及び交付23千株によるものです。
3. 自己株式の株式数には、マブチモーター従業員持株会信託が所有する当社株式（当事業年度期首75千株、当事業年度末13千株）及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式（当事業年度期首202千株、当事業年度末154千株）を含めて表示しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等

属性	会社等の 名称	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	万宝至馬達 (東莞) 有限 公司	RMB 千 456,165	小型モーター及び 部品並びに生産設 備の製造及び設計 開発並びに販売	(所有) 間接 100	兼任 2名	製品の 購入	製品の 仕入等 (注) 1, 2	10,951	買掛金	545
子会社	マブチモータ ーベトナムリ ミテッド	VND 百万 439,737	小型モーター及び 部品並びに生産設 備の製造及び販売	(所有) 直接 100	兼任 2名	製品の 購入	製品の 仕入等 (注) 1, 2	15,468	買掛金	1,501
子会社	マブチモータ ーグナンリミ テッド	VND 百万 1,679,702	小型モーター並び に部品の製造及び 販売	(所有) 直接 100	兼任 2名	製品の 購入	製品の 仕入等 (注) 1, 2	19,176	買掛金	1,719
子会社	東莞道ジャオ 万宝至馬達有 限公司	RMB 千 149,371	小型モーター並び に部品の製造及び 販売	(所有) 間接 100	兼任 2名	製品の 購入	製品の 仕入等 (注) 1, 2	11,589	買掛金	905
子会社	マブチモータ ーメキシコエ スエーデン バイ	MXN 千 3,711,159	小型モーター並び に部品の製造及び 販売	(所有) 直接 100 間接 0	兼任 2名	製品の 購入	資金の援助 (注) 3 利息の受取 (注) 3 債務保証 (注) 4 増資の引受 (注) 5	— 203 3,016 6,758	長期貸付金 未収利息 — —	5,130 41 — —
子会社	マブチモータ ーアメリカコ ーポレーショ ン	US\$ 千 4,000	小型モーター並び に部品の販売	(所有) 直接 100	兼任 一名	製品の 販売	当社製品 の販売等 (注) 1, 2	18,574	売掛金	7,595
子会社	マブチモータ ーヨーロッパ ゲーエムベー ハー	EUR 千 715	小型モーター並び に部品の販売	(所有) 直接 100	兼任 一名	製品の 販売	当社製品 の販売等 (注) 1, 2	27,126	売掛金	11,763
子会社	マブチモータ ーコリアカン パニーリミテ ッド	KRW 千 300,000	小型モーター並び に部品の販売	(所有) 直接 100	兼任 1名	製品の 販売	当社製品 の販売等 (注) 1, 2	5,761	売掛金	2,088

属性	会社等の 名称	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド	US\$ 千 511	小型モーター並びに部品の販売	(所有) 直接 100	兼任 一名	製品の 販売	当社製品の販売等 (注) 1, 2	8,090	売掛金	2,076
子会社	万宝至（上海）管理有限公司	RMB 千 34,046	地域統括、小型モーター並びに部品の販売	(所有) 直接 100	兼任 3 名	製品の 販売	当社製品の販売等 (注) 1	7,261	売掛金	2,758

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
2. 取引の内容のうち当社製品の販売等には、子会社等からの技術援助料及び当社からの役務提供に対する受取手数料の受取が含まれております。なお、技術援助料については一般取引条件を、受取手数料については当社において発生した役務提供費用の役務負担割合を勘案して決定しております。
3. マブチモーターメキシコエスエーデシーバイに対する資金の貸付については、市場金利を基に一定の上乗せ金利を加算して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
4. マブチモーターメキシコエスエーデシーバイの金融機関との取引に対して債務保証を行っております。
5. 増資の引受は、マブチモーターメキシコエスエーデシーバイが行った増資を引き受けたものであります。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	68百万円
未払事業税等	162百万円
減価償却費繰入超過額	122百万円
退職給付引当金	282百万円
投資有価証券評価損否認	182百万円
ゴルフ会員権評価損否認	57百万円
関係会社出資金評価損	962百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円
従業員持株信託費用	16百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
その他	245百万円
繰延税金資産小計	2,104百万円
評価性引当額	△1,306百万円
繰延税金資産合計	798百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△37百万円
その他有価証券評価差額金	△738百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△779百万円
繰延税金資産（負債）の純額	18百万円

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1. 1 株当たり純資産額	2,559円36銭
2. 1 株当たり当期純利益	313円69銭

(注) 1 株当たり情報の算定において、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。当事業年度において信託が所有する期末自己株式数は13,300株及び154,425株、期中平均株式数は50,681株及び174,843株であります。

〔重要な後発事象に関する注記〕

(自己株式の取得および自己株式の消却)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、1. 自己株式の取得および消却を行う理由、2. 取得に係る事項の内容、3. 消却に係る事項の内容については、前述の連結注記表の〔重要な後発事象に関する注記〕をご参照下さい。

〔その他の注記〕

該当事項はありません。